

## 関係団体等を対象としたアンケート調査の概要

### 【関係団体等】

#### 調査対象

長期計画に掲げる4分野(産業・暮らし・人づくり・環境)における県内の関係団体等 63団体

#### 調査内容

- ・この3年間で愛媛県の状況がどうなっていると感じるか(「良くなっている」～「悪くなっている」の5段階)とその理由
- ・今後、どうなっていくと感じているか(「良くなっていく」～「悪くなっていく」の5段階)とその理由
- ・今後重視すべきと思う事業は何か

#### 調査方法

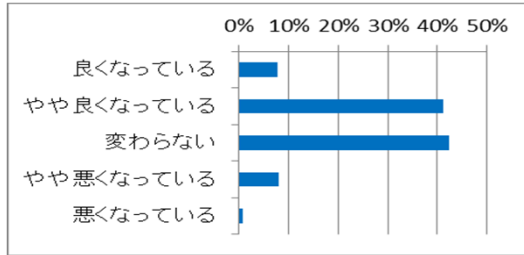
対面聞き取り調査(委託先機関の調査員が直接訪問)

#### 調査時期

平成26年8月～9月

## Q1 この3年間の愛媛県の状況について

### 産業分野



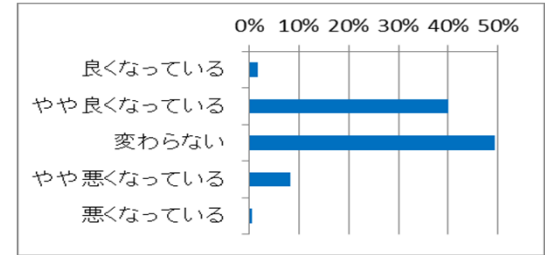
全分野の中で、最も良くなっていると感じられている。

多くの施策で概ね良くなっていると感じられており、知事のトップセールスをはじめ、県職員のフットワークも軽くなってきており、ブランド戦略や営業の成果が出てきているとの声があった。サイクリングによる地域活性化などにも評価が得られている。

また、商店街や企業留置、農林水産業の基盤整備については、県の取組みがある程度評価されている一方、スーパーやコンビニ等の競争激化による商店街の疲弊や大手企業の撤退、地理的条件による農業の大規模化等ができないなど、厳しい現状も指摘されている。

さらに、地域の交通については、バス路線や離島航路の減少が進んでおり、行政の支援により何とか持っているなどの声が聞かれた。

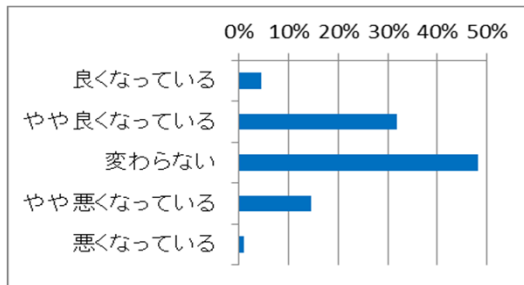
### 暮らし分野



全ての施策で、「良くなっている」「やや良くなっている」が「悪くなっている」「やや悪くなっている」を上回っており、女性の活躍や障害者支援・理解の広がりを実感を得ているとの声があるほか、防災・減災対策についてはソフト・ハードの両面において評価を得られている。

また、地域福祉に対する法整備や環境整備、医療環境や医師不足対策について、県の取組みがある程度評価されている一方、福祉関係者の人材不足・疲弊や医師不足・医療サービスの地域間格差などを懸念する声が上がっている。

### 人づくり分野

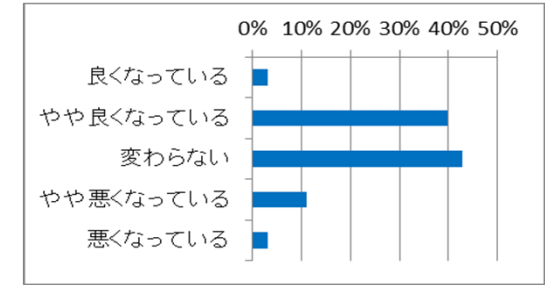


全分野の中で、「良くなっている」「やや良くなっている」の回答が最も少なかった。

えひめ結婚支援センターによる縁結びなどの成果や地域ぐるみによる児童生徒の見守り体制の構築、特別支援学校の充実や学習環境の向上などにおいて、評価を得られている。

また、以前と比べて挨拶する子供が増えたとの声や、学習面の支援や教育は良くなってきているとの意見がある一方、スマートフォンやインターネットの普及による、ネットいじめや少年非行の低年齢化、児童生徒の体力・運動能力の低下などに懸念の声が上がっており、現在の社会情勢が反映されている。

### 環境分野



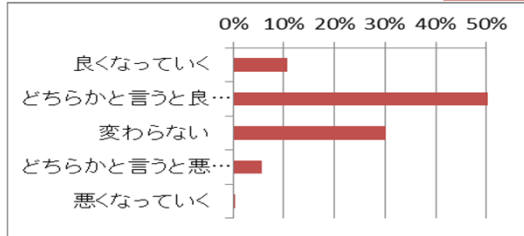
環境保全活動の増加やクールビズ、ウォームビズなどによる節電、使用済み天ぷら油の回収などによるリサイクル等の家庭レベルの取組みにより、一人ひとりの環境への意識向上が図られているなど、一定の評価が得られている。

また、石鎚山のエコトイレの設置や再生可能エネルギーの導入促進に評価する声がある一方、山岳地帯におけるエコトイレの管理の難しさや太陽光発電の固定買取価格制度の不安定さに懸念の声が上がっている。

また、中山間地域の集落における人口減少や高齢化により、里地・里山の維持管理が困難になっているという声も上がっている。

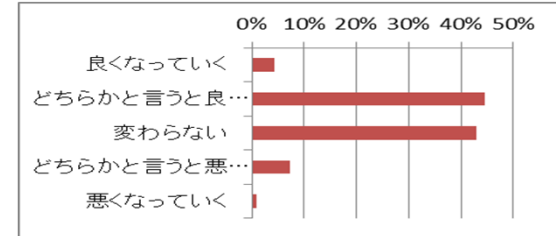
## Q2 今後どうなっていくか

### 産業分野



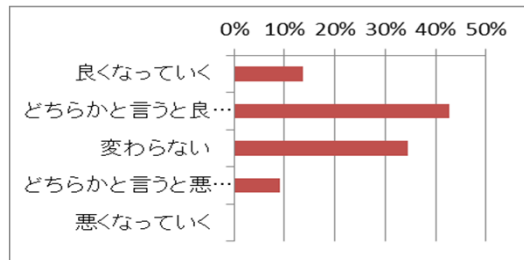
全分野の中で、最も良くなっていくと感じられている。  
 多くの施策で概ね良くなっていくと感じられており、知事のトップセールスをはじめとした実需創出に向けた官民共同の取り組みやブランド戦略、国際サイクリング大会や新ゴールデンルートの設定など、営業戦略や観光を中心に将来に対する明るい声が多かった。  
 また、新施策や商店街の支援策、知事を先頭とした企業誘致活動、新規就農支援などにより良くなっていく可能性があるとの声がある一方、郊外型大型店による商店街の空洞化、他県と比べ大都市圏とのアクセスが悪いことや輸送コスト高により優位性が見出しにくい、中山間地域が多いことによる農地の大規模化・集約化の難しさなどの課題を指摘する声も聞かれた。  
 人口減少が深刻な中山間や離島においては、現状の公共交通網の維持を懸念する声が上がっている。

### 暮らし分野



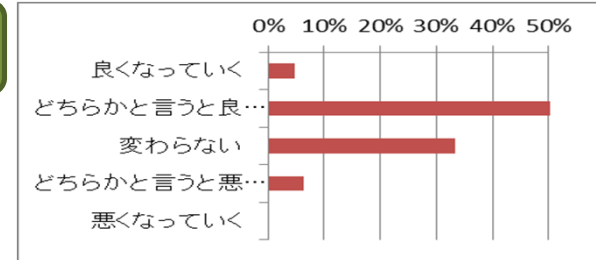
「どちらかと言うと良くなっていく」とほぼ同程度で「変わらない」との回答が多くなった。社会福祉関係では、少子高齢化の進行という避けられない問題が深く関わっていることが影響していると思われる。  
 一方で、全ての施策で、良くなる傾向が悪くなる傾向を上回っており、男女共同参画の社会的関心の高まりのほか、JR松山駅再開発事業、えひめFree-WiFi整備によるICT環境の拡充などの取り組みに期待が高まっている。  
 また、福祉サービスの窓口一元化や福祉施設の整備が進んでいくとの声や、平成27年度以降、地域枠医師が輩出されることによる医師不足解消への期待、防災・減災施設の基盤整備の推進への期待の声が上がっている一方、介護人材の確保や医療格差問題、財政状況が厳しい中での公共事業予算の確保に懸念の声が上がっている。

### 人づくり分野



全分野の中で、「良くなっていく」の回答率が最も多くなった。  
 特別支援学校と保護者、関係機関が個別支援計画を作成をしている学校が増えたほか、スポーツ支援の輪を広げる取り組みを推進した効果によるスポーツ競技人口の増加や、えひめ国体に向けた競技力向上に期待が持て、良くなっていくとの声があった。  
 また、関係機関の連携による子ども・若者の健全育成に期待が持てるといった声や、英語教育の充実やえひめ国体に向けたスポーツの普及による運動機会の増加に期待の声が上がっている一方、インターネット等による青少年をとりまく環境の複雑・多様化や児童生徒の体力・運動能力の低下などに懸念の声が上がっている。

### 環境分野



全分野の中で、「どちらかと言うと良くなっていく」のポイントが最も伸びた。  
 体験型環境学習の広がりや事業者等のリサイクル技術向上やシステム構築による有害物質の適正処理等のほか、低炭素関連の商品やサービスの振興などにより、良くなっていくとの声があった。  
 また、環境に対する意識の高まりや低コスト造林技術などにより山村地域が活性化するなど期待の声が上がっている一方、身の周りの環境は良くなっていくが、地球全体を見た場合は環境悪化が進む、地域の人口減少をこのまま放置すると集落消滅に向かう、林業が若い世代に敬遠されているのではといった懸念の声が上がっている。

### Q3 今後重視すべき施策

#### 産業分野

営業活動や海外展開、ブランド化、観光振興に関しては、海外取引で重要となる人材の確保、広域的な観光戦略など、現在の取組みをさらに推進してもらいたいという声があった。

また、県研究所での地道な品種開発に期待しており、今後も新しいブランド品種の開発に努めてほしいという意見もあった。

一方、商店街の再生や、農作業の人手不足対策、成功事例だけでなく失敗事例の共有などの取組支援が必要との声があるなど、自治体間の競争が激しくなる中、さらなる創意工夫が求められている。

さらに、地域産業と地域観光、地元大学(大学生)と地元中小企業、生産者と販売者などを結びつけるコーディネートが求められているほか、人口減少社会における地域の公共交通網の維持の重要性を指摘する声もあった。

#### 暮らし分野

行政と企業の協働や団体間の連携、高齢者を地域で見守る支え合う仕組みづくり、人権問題に対する関係機関の更なる連携など、業界間や地域間における横の連携の重要性を指摘する意見が多くあった。

また、地域福祉を支える人材の育成や医師の確保、湧水対策、地域全体の防災意識の向上などの事業が重要といった声が上がっている。

さらに、玄関口であるJR松山駅の四国他県並みへの整備を望む声や各種手続きの電子申請の拡充など行政サービスの向上が重要といった声もあった。

#### 人づくり分野

ネットリテラシーやスマートフォンの正しい使い方の啓発、学校や家庭、地域、企業等が一体となった教育の推進、学校外でのボランティア活動など大人と接する機会を通じたコミュニケーション能力の向上、子供のうちからいろいろなスポーツに親しみ運動能力の向上を図るなど、将来を担う子どもの育成に関する声が多かった。

また、子育て支援や職員の育児休暇制度のさらなる充実など、社会全体での取組みが重要との意見もあった。

#### 環境分野

環境教育・学習の充実、環境配慮型商品の販路開拓支援や関係団体の連携、小動物等に配慮した公共工事の工夫、農山漁村の美しい景観や豊かな自然環境の保全を図るための基礎調査、環境配慮の取組みをCSR活動としてだけでなく、収益性が確保できるビジネスモデルなど、様々な手法で愛媛の自然や環境を継続して守っていく取組みを重視する声が多かった。

また、放棄人工林を整備できる体制づくりや、移住者を増やすため、地域の資源とアイデアを活用して魅力ある地域づくりを目指す住民自身の取組姿勢の醸成が重要といった声もあった。